

中日二重文化からの日本研究

黄 自進

(台湾中央研究院近代史研究所)

1945年以後の台湾は、第二次大戦で日本と戦った国民政府が統治したが、戦前期には51年にわたって日本統治を受けていた¹。つまり、台湾は、中国と日本の二重の支配体験を持っているため、日本に対する認識や感情、対応において複雑なものがある。

51年間にわたる日本の台湾植民地支配は、おおまかにいえば、近代的社会経済制度の確立、インフラの基礎的整備、米糖経済の開発及び工業化の推進の四つを実現しようとした。つまり、台湾は、農業国家から工業国家へと変貌を遂げつつあった²。また、台湾における言語教育の基本は同化政策にあった。この結果、日本は台湾を植民地にして以来終戦まで、台湾人つまり日本語を母語としない者に対して、日本語を国語とするよう使用義務を課した。この結果として、日本の敗戦1年前、1944年までの50年間に、台湾人の日本語の理解率は71%にまで達した³。とりわけ、1943年4月1日から台湾で義務教育が施行されたことにより、日本語の母国語化がさらに進展するようになった⁴。

以上の結果、生活水準及び教育水準が向上したため、台湾人による日本の植民地支配に対する評価は、必ずしも悪いとは限らなかった。したがって、台湾の人々にとって、日本の植民地から中華民国へ祖国復帰を果たしたことは、必ずしも喜ばしいこととは言えなかった。すなわち、祖国復帰とともに、それまでの日本の台湾総督府の権力は国民党政権に引き継がれ、また、すべての日本人所有の財産も同政権に接収された⁵。この日本資産の接収と日本人企業の全面的官営化は、戦後台湾の経済体制を一変させた。つまり台湾は、日本の植民地支配体制から、一挙に国民党政権支配下の国家独占資本体制に編成替えされたのである。

以上のごとき戦後接収が、台湾の政治、経済にもたらした基本的問題が二つある。

1 1895年4月17日、日清講和条約調印により、台湾・澎湖列島が日本へ割譲されたことを契機として、台湾は日本の植民地になった。ところで、第二次世界大戦の終戦とともに、1945年10月25日、台北で「中国戦区台湾地区降伏式」が行われたことによって、台湾は中華民国の主権の下に置かれることが表明され、日本の台湾支配が終幕を迎える。

2 隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦『台湾の経済—典型 NIES の光と影—』東京：東京大学出版会、1992年、21-25頁。

3 鍾清漢『日本植民地下における台湾教育史』東京：多賀出版、1993年、262、319頁。

4 何義麟『皇民化政策之研究—日據時代末期日本对台湾的教育政策與教化運動—』台北：中国文化大学日本研究所修士論文、1986年、41頁。

5 伊藤潔『台湾』東京：中央公論社、1993年、140-141頁。

その一つは、国家権力の外来性と独裁性である。台湾を接収した国民党政権は、台湾に行政長官公署を置き、植民地の解放者、新支配者として専制的に君臨した。もう一つは、産業経済における国民党官僚支配である。それまで農業国としての中国の統治経験しかもたない国民党官僚が、台湾の近代産業を経営することには限界があった。このため、戦後接収による膨大な官業独占体制は、明らかに台湾の経済を混乱させる要因であり、さらには経済を後退させることにもなった⁶。

以上の結果として、台湾にとって、第二次世界大戦後の植民地からの解放は名ばかりで、実際には新旧支配者の入れ替えでしかなかった。しかも、新しい支配者は台湾の近代産業を合理的に経営する能力に欠けていたばかりではなく、汚職や横領等、官吏の腐敗が目立ち、民衆の生活は困窮に陥った。

台湾の民衆が置かれた困難な状況は、例えば台北市の消費者物価指数の変動を見ることで明らかになる。1946年1月を100とした同年12月の消費者物価指数は248.8であり、同じく1947年年初を100とした年末の指数は607.6であった。1948年には同じく年初と比較して年末の指数は1141.4、そして1949年には6月までの半年で年初と比較した指数が1000.0に急騰した⁷。

国共内戦の結果として、中華民国政府が台湾に移転してきたのは1949年12月のことであった。同年10月に北京で中華人民共和国の成立が宣言された結果として、中華民国政府にとって、台湾が最後の砦となった。台湾を反共の前線基地とする以上、国民政府は日本に同化された台湾人に対して、できるかぎり早く、日本に対するアイデンティティから中国に対するアイデンティティへと切り替えさせることが必要であった。このため、戦後初期における国民政府の文化政策は、台湾人と日本文化とのパイプを切ろうとするものとなった。日本の音楽を始め、あらゆる新聞、雑誌、書物の台湾への流入が禁止されたのは、この文化政策の一端を示すものである⁸。

ところで、台湾経済は、元来、日本の植民地統治下で日本経済の一部として近代化が進められていたが、終戦によって中華民国の蒋介石政権支配下に入ると、台湾の経済は否応なく中国大陸経済と接合された。しかし、台湾経済の中国大陸経済との一体化の試みは、台湾社会の経済的余剰を収奪して、国共内戦のために消耗させるだけの結果になっていた。それが台湾の経済的混乱や急激なインフレを招いたのである。それだけに、この時期に大陸経済から離れ、日本との経済関係が回復されたことで、戦後の台湾経済に活路が見出されることになった。つまり、台湾経済は、大陸経済から分離したことで中国本土のインフレの影響から遮断され、安定に向うことになった。1949年6月という戦後比較的早い時期に日台貿易協定が結ばれたこ

6 前掲、隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦『台湾の経済—典型 NIES の光と影—』、29頁。

7 同上、29-32頁。

8 鄭宇峰『光復後台湾日語人才之教育探討』台北：中国文化大学日本研究所修士論文、1999年、30頁。

とは、両国にとって相互の経済交流がいかに重要であったかを示している⁹。表1に示されるように、戦後、台湾の主要輸入相手国として、日本が常に第一位であった¹⁰。

(表1) 台湾の主要輸入相手国

	1967	1971	1976	1986	1990
1	日本	日本	日本	日本	日本
2	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
3	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ
4	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア
5	マレーシア	香港	マレーシア	マレーシア	サウジアラビア
6	タイ	マレーシア	香港	香港	香港
7	香港	イギリス	イギリス	イギリス	シンガポール
8	イギリス	オランダ	韓国	シンガポール	韓国
9	オランダ	タイ	シンガポール	韓国	スイス
10	シンガポール	韓国	オランダ	オランダ	イギリス
	1991	1992	1993	1994	1996
1	日本	日本	日本	日本	日本
2	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
3	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ
4	オーストラリア	韓国	韓国	韓国	韓国
5	香港	オーストラリア	オーストラリア	シンガポール	フランス
6	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	マレーシア
7	サウジアラビア	香港	シンガポール	オーストラリア	中国
8	シンガポール	シンガポール	香港	インドネシア	オーストラリア
9	マレーシア	サウジアラビア	インドネシア	中国	シンガポール
10	インドネシア	インドネシア	サウジアラビア	香港	インドネシア
	1997	1998	1999	2000	2002
1	日本	日本	日本	日本	日本
2	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ
3	中国	中国	韓国	韓国	中国
4	ドイツ	韓国	中国	中国	韓国
5	韓国	フランス	ドイツ	ドイツ	ドイツ

9 前掲、隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦『台湾の経済—典型 NIES の光と影—』、33頁。

10 台北：財政部国際貿易局『中華民國進出口貿易統計』。

6	フランス	ドイツ	マレーシア	マレーシア	マレーシア
7	マレーシア	マレーシア	シンガポール	シンガポール	フィリピン
8	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	フィリピン	シンガポール
9	シンガポール	シンガポール	タイ	オーストラリア	オーストラリア
10	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア
	2003	2004	2005	2006	
1	日本	日本	日本	日本	
2	アメリカ	アメリカ	アメリカ	中国	
3	中国	中国	中国	アメリカ	
4	韓国	韓国	韓国	韓国	
5	ドイツ	ドイツ	ドイツ	サウジアラビア	
6	マレーシア	サウジアラビア	サウジアラビア	ドイツ	
7	サウジアラビア	マレーシア	マレーシア	マレーシア	
8	シンガポール	シンガポール	シンガポール	オーストラリア	
9	フィリピン	インドネシア	オーストラリア	インドネシア	
10	インドネシア	オーストラリア	インドネシア	シンガポール	

このような日台の経済交流関係を保つためには、台湾において、ある程度日本を知る人材を養成しなければならない。つまり、一方において、日本の文化に対して距離を置こうとしながら、他方において、経済交流をするためには日本のことを最低限知る環境を提供する必要があった。この矛盾を解決するため、国立大学においては日本語学科の設立が長いあいだ禁止された一方で、私立大学ではそれが許されることになった。こうして、表2に示されたごとく1963年から1972年にかけて四つの私立大学に日本語学科が設立された。

(表2) 日本語学科が設立された年代

順序	学校	設立学科	年代
1	文化大学	日本語文学	1963
2	淡江大学	同上	1966
3	輔仁大学	同上	1969
4	東呉大学	同上	1972

私立大学と比較すると、日本語学科の設立は、国立大学においてはかなり遅かった。1989年に政治大学に設置されたのを初めとして、台湾大学では1994年に設立された。

このように、長期にわたって、教育研究上必ずしも一流ではない人材しか日本語が勉強できないことを国の教育制度としたため、経済面で両国の関係を支える人材は輩出されたものの、学問研究として日本研究ができる人材を養成する余地は制限されてしまった。しかしながら、今日では、台湾で46の大学に日本語学科があり、日本語専攻の卒業生を毎年5000名も送り出している¹¹。また、10の大学の日本語学科に修士課程が設立された¹²。

ところで、そもそも日本語学科を設立する目的が、言語能力の習得を中心としていたため、その卒業生の就職先としては、商社や観光業に関連するものがほとんどである。日本のことを本格的に研究しようという意識は、日本語学科の教授陣にも、そこで学ぶ学生たちにも、あまり強くなかったようだ。

しかしその後、1990年代に進められた台湾の民主化とともに、台湾への日本文化流入を制限する政策は廃止され、日台関係の進展に対する制限は完全になくなった。ただし、過去の政策の結果として、台湾における日本との接し方にはそれなりの痕跡が残ることになった。すなわち、アニメをはじめ、音楽、漫画などサブカルチャーとしての日本文化流入は台湾において非常に盛んになったが、総合的な日本研究を専門とする学術雑誌が一つもないというのが、台湾の現状なのである。表3に示されたごとく¹³、日本に関する学術雑誌は、ほとんど大学の日本語学科を中心として編集されたものであり、内容は言語学を中心としたものである。また、大学以外において編集された雑誌の内容は、日本人による研究を翻訳したものであり、台湾人自身による研究というものは存在しなかった。

(表3) 台湾の日本研究学術雑誌一覧表

雑誌名	創刊年	発行機構	発行時
中日文化	1968	中国文化大学日文系、日本研究所	年刊
日本研究	1971	中日関係研究会	月刊
專題研究	1971	中日関係研究会	月刊
日本語日本文学	1973	輔仁大学日文系、日本研究所	年刊
中日文教基金会年刊	1975	中日文教研究会	年刊
東呉日語教育学報	1976	東呉大学日文系、日本研究所	年刊
日本学報	1979	日本研究会	年刊
東呉外語学報	1986	東呉大学外語学院	年刊

11 何思慎「台湾之日本研究的困境與改善」『亜太研究論壇』26期、2004年12月、84頁。

12 台湾において、日本語学科に修士課程がある大学は以下のとおりである。まず、私立大学では、文化大学、淡江大学、輔仁大学、東呉大学、銘傳大学、高雄第一科技大学、長榮大学、南台大学。国立大学は、台湾大学、政治大学である。

13 徐興慶「台湾的日本研究之回顧」『亜太研究論壇』26期、2004年12月、26頁。

日本文化研究叢書	1991	東呉大学日本文化研究所	不定期
日本論叢	1992	淡江大学日文系、日本研究所	年刊
日本言語文化比較研究	1992	東海大学日文系	年刊
華岡外語学報	1993	中国文化大学外語学院	年刊
台湾日本語文学報	1994	日本研究学会	年刊
日本語教育論文集	1994	日本語教育学会	年刊
台大日本綜合研究中心叢刊	1995	台湾大学日本綜合研究中心	不定期
研究生論文集	1996	中国文化大学日本研究所	年刊
銘傳日本語教育	1998	銘傳大学應用日語系	年刊
台大日本語文研究	2000	台湾大学日文系	半年刊
政大日本研究論集	2004	政治大学日文系	年刊

日本の文部科学省にあたる教育部の所管ではなく、総統府直轄の、台湾で最高の研究機関といわれる中央研究院において、日本研究班ができたのは2005年になってからである。民主化達成以後も、わずか2年前まで、中央研究院には日本研究を目的とする機関が存在しなかった。日本研究班の設立目的は、台湾の学界において日本についての研究への関心と呼び覚まそうとすることにあった。それ以後、2006年から、中央研究院では毎年3月に日本側の学者、研究者を招き、また日本研究班の同僚、台湾の各大学の教授を含め20名ほどの発表者を集めて、国際シンポジウムが開かれている。

第一回目のシンポジウムは、「近現代日本社会の変貌」というテーマで実施した。日本近現代史における伝統的価値観の変化に関する4本の論文を始めとして、海外との交流に関する論文を3本、近代化に関する論文を6本、植民地政策に関する論文を4本、政治に関する論文を4本。合計21本の論文が発表された¹⁴。

第二回目のシンポジウムは、「東アジア世界における日本政治社会の特徴」というテーマで開催した。日本政治・経済に関する7本の論文を始めとして、脱植民化に関する論文が4本、近代日本国家におけるアイデンティティに関する論文4本、日本社会と日本文学に関する論文が3本。合計18本の論文が発表された。

このように、同シンポジウムの開催は過去二回に過ぎないが、この経験を基に、今後は次のように台湾における日本研究を発展させていきたい。

周知のとおり、台湾はかつて中国の領土になったことがあり、また、日本の植民地になったこともある。このため、二つの国の文化が重なりあっているというのが台湾の特徴である。このような特徴を活かすことで、台湾らしい日本研究を発展さ

14 黄自進「導読」黄自進主編『近現代日本社会的蛻変』所収、台北：中央研究院人文社会科学研究中心亞太区域研究專題中心、2006年、1頁。

せていきたいと考えている。

まず、戦前の台湾には、多数の日本人が居住していた。1945年8月15日に台湾に住んでいた日本人は74万5千人であった。その中で、居留民は50万人、軍人が24万5千人であった¹⁵。

このように台湾での生活経験のある人々が、戦後の日本の社会に何を齎したのかについて研究することには、台湾研究者に日本研究におけるメリットがある。たとえば、下村湖人の台湾経験研究がその一例となる。下村湖人は、戦後初期において小説『次郎物語』を発表した作家として有名である。自由主義と非暴力主義という視点に立つ、主人公本田次郎の幼年期から青年期までの成長と内面の葛藤を克明に描いたこの小説は、たくさんの日本人に愛読され、何回か映画¹⁶やテレビドラマ化¹⁷がなされた。ところで、1925年から1928年にかけて台湾で台中一中の校長をしていた下村湖人は、台湾人の生徒から見れば、優越感の持ち主であり、非常に厳格な教育者であった。とりわけ、学校の食堂をめぐる紛争では、生徒のストライキを解消するため、60名余りの台湾人を退学させた。この点から見れば、戦後の下村湖人が自由主義者として再出発したことについて、彼の植民地経験は探求すべき原点であると考えられる¹⁸。

次には、日本の近代化の成果について、隣国として中国あるいは台湾で如何に評価すべきであるかということも課題となる。研究のアプローチとしては、比較研究の手法が有効であろう。つまり、中国が日本とともに律令国家としての経験をもち、また、同じく鎖国政策をとっていた国家として、さらに、ほぼ同じ時期に欧米列強のアジア進出に直面した経験があることが、比較研究の前提になると考えられる。

日中二つの国の文化をともに経験した台湾人学者として、日中両国の比較研究において、その長所を活かして、台湾なりの日本研究を発展させられる可能性は小さくないと考えている。

その一例として、最後に、私の最近の研究テーマを紹介する。私は、1906年から1975年にかけての国民政府の最高責任者だった蒋介石と日本との関係について研究を進めている。本研究は、1906年の日本留学を契機として、日本に関する関心が高まって以来、69年に渡る蒋介石と日本との関係を検証する研究として、蒋介石の日本像の理解に役立つだけでなく、蒋介石の目を通して、この間における日本の変貌を認識することにより、新しい視野から日本を観察することができるのではな

15 「在外邦人引揚概況」『中華民國關係書類綴涉外課』、1946年1月、東京：防衛研究所図書館所蔵。

16 『次郎物語』(新東宝、1955年10月25日)、『次郎物語』(松竹大船、1960年3月4日)、『続次郎物語—若き日の怒り』(松竹大船、1960年5月13日)、『次郎物語』(西友&学習研究社&キネマ東京、1987年7月4日)。張季琳「下村湖人の台湾経験と『次郎物語』」前掲、黄自進主編『近現代日本社会的蛻変』所収、503頁。

17 たとえば、NHK総合テレビで1964年から2年間にわたり毎週火曜日の夕方6時から25分間放送された。同上。

18 同上。503-520頁。

いかと考える。蒋介石は生涯に、日本に対する言論 326 篇を発表している¹⁹。それによれば、日本に学ぶべきだという蒋介石の論調は、生涯を通して一貫したものであった。特に、日本がいかにして近代国家にふさわしい国民を養成していったかという点は、蒋介石が関心を抱きつづけた点である。

ところで、興味深いことは、蒋介石が関心をもっていたのは、日本の国民生活に現れた合理性と効率性に留まっており、日本がどのようにして立憲体制を築き上げてきたのか、日本の政党内閣がどのように発展していったのか、日本がいかなる産業政策を通して工業国に変貌してきたのか、というような国の運営の仕方については、あまり関心を示さなかった。つまり、蒋介石は、日本軍の戦闘力を高く評価したことによって、日本の軍事教育から学ぼうと考えた。また、その延長線として、日本社会の動員力を高く評価したため、日本の全民軍事化および軍隊社会化（国家総動員体制）の経験を学びたいと思った。しかしながら、日本の政界における、各勢力の間の権力闘争、利益衝突をいかなる政治構造の枠の下で解決するか、というような政治制度面に関わる事項についてはそれほど関心を示さなかったのである。

このように、蒋介石が日本に対して興味を抱いた点と興味を持たなかった点について研究することによって、独裁者としての蒋介石の本性を窺い知ることができるばかりでなく、中国民主化の難しさを認識するとともに、日中両国の近代化の進展過程について、比較研究を進められると考えている²⁰。

19 秦孝儀「序言」、黄自進編『蔣中正先生對日言論選集』所収、台北：中正文教基金會、2004年、1頁。

20 黄自進「蒋介石の日本に対する『理解』『観察』『行動』」佐藤東洋士・李恩民編『東アジア共同体の可能性—日中関係の再検討』所収、東京：お茶の水書房、2006年、11頁。